

ミャンマー法律情報レポート

ミャンマー法律情報（2015年4月）

連邦税法の制定（4月2日）

2015 年会計年度に適用される税率を定める連邦税法が制定された。同法は租税を、商業税（第5章）、所得税（第6章）、その他の税（第7章）に分け、それぞれにつき税率の詳細を定める。規定では、前年度までに比べ、商業税の情報技術サービス、技術管理コンサルタントサービス、コンテナ輸送サービスを徴税の免除対象品目から外すことなどの変更がなされている。

国家予算法の制定（4月9日）

2015 会計年度に適用される国家予算法が制定された。この法は国家機関に適用される予算の歳入と歳出について定めるもの。

中小企業発展法の制定（4月9日）

中小企業（SMEs）の発展のための法律が制定された。この法律は、中小企業による情報技術サポートと金融サポートへのアクセスを容易すること、中小企業が国内と海外の市場に参入するための競争力を養成すること、雇用を創出及び所得を増加させること等を目的とするもの。日本の中小企業基本法に相当する規定を持つ。*同法の定める中小企業の分類につき【別添 1】参照。

同法は大統領を委員長、二名の副大統領を副委員長、関係省庁の大臣を委員に含めた中小企業支援のための中央委員会を設置し、中小企業の成長支援に関する原則の策定や指導を行うものとされている。同法は連邦議会において6日最終法案の説明が行われ、8日に採択されていた。

法律翻訳委員会法の制定（4月9日）

英語で施行されている全ての法律と法律用語をミャンマー語に翻訳するよう求める法律翻訳委員会に関する法が制定された。同法はこの翻訳作業を実施するために法務長官を委員長とし、最高裁判所長官が指名する2名、法務長官が指名する2名、10年以上の経験のある弁護士3名など、計18名からなる法律翻訳委員会の設置も定める。同法は連邦議会において6日最終法案の説明が行われ、8日に採択されていた。

港湾法の制定（4月9日）

独立した組織として設置された港湾局を通して、ミャンマー国内の港湾の開発と経済の発展、港湾の安全確保と適正な運営、国際機関や地域機関の相互協力促進を図ることを主な目的とする港湾法が制定された。

高速道路法の制定（4月9日）

高速道路の建設及び維持、改修、高速道路料金の徴収について、加えて高速道路の安全利用について定める高速道路法が制定された。同法は、高速道路の整備を通じた国民の生活水準向上についても目的に含める。同法は8日に連邦議会で採択されていた。

国家計画法の制定（4月9日）

GDPの部門別の成長目標を策定する2015会計年度に適用される国家計画法が制定された。同法は、2015年会計年度の経済成長目標を9.3%と定め、各部門では農業部門2.3%、畜産漁業部門8.0%、林業部門1.2%、エネルギー部門2.6%、金属鉱業部門9.5%、産業部門10.1%、電力9.1%、建設部門11.0%、運輸部門9.1%、郵便電気通信部門46.9%、金融部門26.5%、社会マネジメント部門8.3%、賃貸等部門12.1%、貿易部門6.7%と定める。また、ヤンゴン管区12.1%、マングレー管区10.1%、ネピドー地域8.2%など国内地域毎の目標を定める。

医療評議会法制定（4月9日）

良質で安全な医療の普及を目的に保健大臣を委員長として設置する医療評議会について定める等を内容とした医療評議会法が制定された。同法は、連邦議会において6日最終法案の説明が行われ、8日に採択されていた。

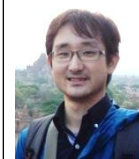
ミャンマー・日本法律研究センター：

2013年6月にヤンゴン大学と名古屋大学のMOUによりヤンゴン大学内に設置。ミャンマー法の研究、ヤンゴン大学での講義を通じた日本法発信等の事業を進めている。ASEAN地域やメコン地域の法制度研究も推進予定。



大久保晋吾

名古屋大学法学研究科特任講師・ヤンゴン大学客員教員・弁護士。外務省を経て2014年1月から現職



波多野英治

名古屋大学法学研究科特任講師・ヤンゴン大学客員教員。地球環境戦略研究機関(IIGES)、外務省を経て2014年8月から現職

調査協力

Ja Pu (リサーチアシスタント)

Phyo Wai Moe (アシスタント)

➤ **Small Enterprises**

Manufacturing	Members of permanent staff not exceeding than 50, or Capital not exceeding than Kyats 500 million.
Production based on Manual Labor or piecework	Members of permanent staff not exceeding than 300, or Capital not exceeding than Kyats 500 million.
Wholesale	Members of permanent staff not exceeding than 30, or Income not exceeding than Kyats 100 million of last year income.
Retail	Members of permanent staff not exceeding than 30, or Income not exceeding than Kyats 50 million of last year income.
Service	Members of permanent staff not exceeding than 30, or Income not exceeding than Kyats 100 million of last year income.
Other Enterprise except sub-section 1(1),(2),(3),(4) and (5) of section 2 of Law for developing Small and Medium Enterprises	Members of permanent staff not exceeding than 30, or Income not exceeding than Kyats 50 million of last year income.

➤ **Medium Enterprises**

Manufacturing	Members of permanent staff not exceeding than 300, or Capital not exceeding than from Kyats 500 million to Kyats 1000 million.
Production based on Manual Labor or piecework	Members of permanent staff not exceeding than 600, or Capital not exceeding than from Kyats 500 million to Kyats 1000 million.
Wholesale	Members of permanent staff not exceeding than 60, or Income not exceeding than from Kyats 100 million to Kyats 300 million of last year income.
Retail	Members of permanent staff not exceeding than 60, or Income not exceeding than from Kyats 50 million to Kyats 100 million of last year income.
Service	Members of permanent staff not exceeding than 100, or Income not exceeding than Kyats 100 million to Kyats 200 million of last year income.
Other Enterprise except sub-section 1(1),(2),(3),(4) and (5) of section 2 of Law for developing Small and Medium Enterprises	Members of permanent staff not exceeding than 60, or Income not exceeding than from Kyats 50 million to Kyats 100 million of last year income.